

4. 農林水産分野における原油・肥料・飼料価格高騰対策

【原油・肥料・飼料価格高騰対策

140,213(70,072)百万円の内数】

対策のポイント

原油価格の高騰に対応した省エネなどの構造転換対策や、効率的な施肥体系の導入、安定的な飼料供給の確保など、きめ細かな対策を一体的に講じ、農林漁業者の経営体質の強化を推進します。

(原油・肥料・飼料価格の推移と影響)

近年、原油価格は大幅に上昇しており、これにより農林漁業用A重油やガソリンなどの小売価格も上昇し、燃油を多く使用する漁業や施設園芸を中心に、農林漁業経営への深刻な影響が懸念されています。

また、原油価格の高騰や世界的な穀物価格の上昇などを背景に、肥料価格や飼料価格も大幅に上昇しており、これらを使用する農家への深刻な影響が懸念されています。

<内容>

1. 農業分野における対策

(1) 原油価格高騰に対応した省エネルギー技術・設備の導入促進

別紙1

原油価格の高騰に対応するため、省エネルギー型機械・設備、木質バイオマス利用加温設備等の導入に対する支援や、燃油消費量を低減する取組の実証に対して、燃料費の増加分に着目した支援を実施します。

【強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠 2,702(0)百万円】

【省石油型施設園芸技術導入推進事業 1,011(375)百万円】

【肥料・燃油高騰対応緊急実証事業 1,070(0)百万円】

【施設園芸脱石油イノベーション推進事業 100(156)百万円】

【地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業

57(57)百万円】

【省エネ技術・機械等普及推進事業 168(0)百万円】

(2) 肥料コストを抑えた施肥体系への転換促進

別紙2

土壌診断に基づく効率的施肥や局所施肥の導入等の肥料コストを低減する新しい施肥技術体系への転換実証等への支援や、肥料の施用量等を低減する取組の実証に対して、肥料費の増加分に着目した支援を実施します。

【施肥体系緊急転換対策 1,181(0)百万円】

【肥料・燃油高騰対応緊急実証事業 1,070(0)百万円】

(3) 飼料価格の高騰に対応した飼料供給体制の強化

別紙3

配合飼料価格の大幅な変動に対応するための配合飼料価格安定制度の異常補てん財源の積み増しや、国産粗飼料の増産や食品残さを飼料として利用する取組などの支援を行います。

【配合飼料価格安定対策事業 11,000(6,000)百万円】

【国産粗飼料増産対策事業 2,391(1,822)百万円】

【酪農飼料基盤拡大推進事業 7,062(5,446)百万円】

【地域資源活用型エコフィード増産推進事業 300(0)百万円】

2. 林業分野における対策

別紙4

原油価格の高騰に対応し、未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして利用するためのチップ・ペレット等の生産・流通体制の整備、バイオマス発電施設、公共施設等のボイラー等の整備や、木材産業の体質強化等を図るための、加工・流通の合理化等に資する設備（木くず焚ボイラー等）の導入などを推進します。

【森林・林業・木材産業づくり交付金 12,653(9,692)百万円の内数】

【木質資源利用ニュービジネス創出事業 573(573)百万円の内数】

【木材産業の構造改革を推進する事業 271(273)百万円の内数】

3. 漁業分野における対策

V(1)において詳述

(1) 燃油高騰緊急追加対策の拡充

国産水産物の安定供給のため、燃油対策を拡充・強化して、一段と高騰した燃油価格の下でも操業できる漁業形態への転換を図ります。

【水産業燃油高騰緊急対策事業 22,000(0)百万円】

【強い水産業づくり交付金 8,154(7,730)百万円の内数】

(2) 燃油価格の高騰等を踏まえた漁業経営体質の強化

経営改善の取組への支援や異業種の持つノウハウや低コスト技術を活用し、効率的かつ安定的な漁業経営体を育成します。

【漁業経営安定対策事業 5,101(5,206)百万円】

【漁業担い手確保・育成対策事業のうち先駆的ビジネス連携支援事業

320(270)百万円】

4. その他関連対策

(1) 原油・肥料・飼料価格高騰に対応するための技術の開発

省エネ型の農業機器や漁ろう機器等の開発、化学肥料の削減などによる省資源型農業技術の確立、国産粗飼料の多給による家畜飼養技術の開発を実施します。

【新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

10,379(5,200)百万円の内数】

【漁船等省エネルギー・安全推進事業 865(924)百万円】

【地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発 300(0)百万円】

【粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発 519(519)百万円】

(2) バイオマスの利活用の推進

化石燃料を代替するバイオ燃料や、食品残さを活用した飼料、家畜排せつ物由来のたい肥など、バイオマスの利活用を推進します。

【地域バイオマス利活用交付金 12,591(11,129)百万円】

【ソフトセルロース利活用技術確立事業 3,798(3,237)百万円】

(3) 農村地域への小水力発電施設の導入

農業水利施設を利用した小水力発電施設の新設等により、土地改良施設の維持管理費の節減や化石燃料由来エネルギーへの依存の低下を図ります。

地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等(公共)

1,000(0)百万円

補助率:1/2等

事業実施主体:地方公共団体、土地改良区

[担当課:大臣官房環境バイオマス政策課(03-3502-8466(直))]

原油価格高騰に対応した省エネルギー技術・設備の導入促進

【5, 109(589) 百万円】

対策のポイント

省エネルギー型の機械・設備、先進的加温システム等の導入に対する支援や燃油消費量を低減する取組の実証に対して、燃料費等の増加分に着目した支援等を実施します。

<内容>

1. 省エネルギー型の機械・設備等の導入支援

(1) 施設園芸の省エネルギー化体制の整備及び省エネ型農業機械の導入

A重油等の燃油消費量を低減する「省エネルギー化推進計画」を策定し、都道府県の認定を受けた農業者グループが行う以下の取組に対し、優先的に支援します。

① 施設園芸における燃油消費量の低減に資する設備の導入

強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠
702(0) 百万円
補助率：定額(1/2以内)
事業実施主体：農業者団体、民間団体

② 燃料消費量の低減に資する農業機械の導入

強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠
2,000(0) 百万円
補助率：定額(1/2以内、1/3以内)
事業実施主体：農業者団体、民間団体

(2) 先進的加温システムの導入及び格付け認定の支援

木質バイオマス利用加温設備及びヒートポンプ等の先進的加温システムのモデル導入を支援するとともに、省エネルギー資材・設備等の省エネ効果等の格付認定を支援します。

省石油型施設園芸技術導入推進事業
1,011(375) 百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：農業者団体、民間団体

2. 省エネルギー技術等の実証支援

(1) 施設園芸における省エネ努力の推進

燃油の消費量を2割以上低減するモデル実証を行う農業者グループに対して、燃料費の増加分に着目した支援を実施します。

肥料・燃油高騰対応緊急実証事業 1,070(0) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

(2) 石油消費量を低減する革新技術の導入

石油に頼らない施設園芸を実現するため、トリジェネレーションシステム等を利用した温室、集出荷施設等を導入するとともに、施設園芸用新省エネルギー技術の検証・普及を支援します。

施設園芸脱石油イノベーション推進事業 100 (156) 百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：農業者団体、民間団体等

(3) バイオディーゼル燃料（BDF）利用の推進

地域で生産されたバイオディーゼル燃料（BDF）を地域の農業機械に継続的かつ安定的に供給し、利用することを目指した地産地消型のBDF利用モデルを確立します。

地産地消型バイオディーゼル燃料
農業機械利用産地モデル確立事業 57 (57) 百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：農業者団体、民間団体等

3. 省エネルギー技術・機械等の開発・普及支援

(1) 省エネ新技術の開発促進

30%以上の省エネ効果、導入コストの早期回収が期待される省エネ新技術の開発を促進するため、公的試験研究機関と民間メーカーが共同で行う実証を支援します。

省エネ技術・機械等普及推進事業のうち
施設園芸省エネ新技術開発支援事業 105 (0) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

(2) 省エネ型農業機械の普及支援

省エネ型の農業機械の普及を図るため、トラクター等の主要な農業機械について、型式ごとの省エネ性能の確認方法と農業者等への提示方法の確立等に向けた取組を支援します。

省エネ技術・機械等普及推進事業のうち
省エネルギー型農業機械等普及推進事業 63 (0) 百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

【参考：平成20年度における追加対策】

既存基金等を活用した燃油・肥料価格高騰緊急対策

燃油消費量を2割以上低減した農業者グループや、施肥低減を積極的に進めようとする農業者グループに対し、省エネ栽培に効果のある被覆資材の導入や、緊急的な土壌診断による施肥設計の見直しの取組を支援します。

【省エネ技術・施肥低減体系緊急導入促進事業】

(独)農畜産業振興機構及び(財)中央果実生産出荷安定基金協会

所要額 833百万円(既存基金活用)

未来志向型技術革新対策事業(ソフト事業) 590百万円の内数

農業生産地球温暖化総合対策事業 866百万円の内数

【担当課：生産局農業環境対策課 (03-3502-5951(直))】

肥料コストを抑えた施肥体系への転換促進

【2, 252 (0) 百万円】

対策のポイント

効率的施肥技術の導入等による肥料コストの低減に向けた取組を支援することにより、肥料コストを抑えた施肥体系への転換を促進します。

<内容>

1. 新たな施肥技術体系への転換の支援

土壌診断に基づく効率的施肥や局所施肥の導入、たい肥等の低利用資源の活用など、肥料コストを低減する新しい施肥技術体系への転換実証や、必要な機械・施設の整備等を支援します。

（施肥体系緊急転換対策 1, 181 (0) 百万円
補助率：定額、1 / 2 以内
事業実施主体：地域協議会、民間団体等）

2. 施肥低減の実証支援

化学肥料の施用量等を2割以上低減するモデル実証を行う農業者グループに対して、肥料費の増加分に着目した支援を実施します。

（肥料・燃油高騰対応緊急実証事業 1, 070 (0) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

【参考：平成20年度における追加対策】

既存基金等を活用した燃油・肥料価格高騰緊急対策

燃油消費量を2割以上低減した農業者グループや、施肥低減を積極的に進めようとする農業者グループに対し、省エネ栽培に効果のある被覆資材の導入や、緊急的な土壌診断による施肥設計の見直しの取組を支援します。

【省エネ技術・施肥低減体系緊急導入促進事業】

(独)農畜産業振興機構及び(財)中央果実生産出荷安定基金協会

所要額 833百万円(既存基金活用)

未来志向型技術革新対策事業(ソフト事業) 590百万円の内数

農業生産地球温暖化総合対策事業 866百万円の内数

[担当課：生産局農業生産支援課 (03-6744-2111 (直))]

飼料価格の高騰に対応した飼料供給体制の強化

【20,754(13,268)百万円】

対策のポイント

配合飼料価格の大幅な変動に対応するための配合飼料価格安定制度の異常補てんの財源の積み増しや、国産粗飼料の増産や食品残さを飼料として利用する取組などの支援を行います。

<内容>

1. 配合飼料価格の安定対策

「異常補てん基金」を積み立てるとともに、「通常補てん基金」に財源不足が生じた際に必要な基金財源の借入に対する利子助成を行います。

配合飼料価格安定対策事業 11,000(6,000)百万円
(配合飼料メーカー積立分と合わせて220億円)
補助率：定額
事業実施主体：(社)配合飼料供給安定機構

2. 粗飼料増産の取組強化

(1) 粗飼料の広域流通拠点の整備

稲発酵粗飼料を家畜に給与する取組等を支援するとともに、これらの流通計画の策定や流通拠点の整備に必要な経費、当該流通拠点から畜産農家までの広域流通に要する経費等、粗飼料の広域流通体制の確立を支援します。

国産粗飼料増産対策事業 2,391(1,822)百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体

(2) 酪農の飼料自給率向上の推進

飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営を確立するため、飼料自給率の向上、環境保全に資する取組を実践する酪農家に対する支援を拡充し、飼料作物作付の拡大を加速化します。

酪農飼料基盤拡大推進事業 所要額7,062(5,446)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

3. エコフィードの生産拡大

TMRセンター等自らが自給飼料を原料とする混合飼料を生産する場合に必要な立ち上がり経費について支援します。

地域資源活用型エコフィード増産推進事業 300(0)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

【参考：平成20年度における対策】

畜産・酪農対策(2月)及び畜産・酪農追加緊急対策(6月)

本年2月、平成20年度畜産・酪農対策費として、緊急対策も含め1,871億円を確保。しかしながら、その後も配合飼料価格が更に上昇していることから、本年6月に追加緊急対策として、738億円を確保。

(担当課：生産局畜産振興課 (03-3502-5993(直))
畜産企画課 (03-3502-0874(直)))

林業分野における原油価格高騰対策

【13,497(10,538)百万円の内数】

対策のポイント

原油価格の高騰に対応し、化石燃料から未利用木質資源への燃料転換を図るための体制整備と、経営体質の強化を図るための施設の整備等を推進します。

<内容>

1. 化石燃料から未利用木質資源への燃料転換を図るための体制整備

未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして利用するためのチップ・ペレット等の生産・流通体制の整備、バイオマス発電施設、公共施設等のボイラー等の整備を実施します。

〔 森林・林業・木材産業づくり交付金 12,653(9,692)百万円の内数
補助率：定額
事業実施主体：地方公共団体等 〕

2. 木質資源利用促進のための技術支援

ボイラー等の利用機器の低コスト化や効率化等のために行う試作品の製作、試用(モニター調査等)・改良等に対し支援します。

〔 木質資源利用ニュービジネス創出事業のうち
木質資源利用拡大技術高度化支援事業 573(573)百万円の内数
補助率：1/2
事業実施主体：民間団体 〕

3. 経営体質の強化を図るための施設整備

- ① 木材産業の体質強化を図るため、加工・流通の合理化等に資する設備(木くず焚きボイラー等)の導入等に要する借入金に対して、利子助成を行います。

〔 木材産業の構造改革を推進する事業のうち
木材産業体質強化促進事業 100(100)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体 〕

- ② 木材供給の高度化等に要する機械設備(木くず焚きボイラー等)をリースにより導入する場合のリース料の一部を助成します。

〔 木材産業の構造改革を推進する事業のうち
木材供給高度化設備リース促進事業 171(173)百万円の内数
補助率：定額
事業実施主体：民間団体 〕

[担当課：林野庁木材産業課 (03-6744-2294(直))]

農林水産分野における原油・肥料・飼料価格高騰対策

【原油・肥料・飼料価格高騰対策 平成21年度概算要求額 1,402億円】

農林業や漁業における省エネなどの構造転換対策、効率的な施肥体系の導入、安定的な飼料供給の確保、未利用木質資源などバイオマス利活用の促進などの対策を一体的に講じ、農林漁業者の経営体質を強化。

農林業

漁業

○ 原油価格高騰に対応した省エネ設備等の導入促進

省エネルギー型機械・設備や木質バイオマス利用加温設備等の導入、燃油の消費量を2割以上低減するモデル実証に対する燃料費の増加分などを支援。



園芸用ヒートポンプ

【強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠 27億円】
 【省石油型施設園芸技術導入推進事業 10億円】
 【肥料・燃油高騰対応緊急実証事業 11億円】 など

○ 肥料コストを抑えた施肥体系への転換促進

土壌診断に基づく効率的施肥等、肥料コストを低減する施肥体系への転換、施肥量を2割以上低減するモデル実証に対する肥料費の増加分などを支援。



局所施肥技術

【施肥体系緊急転換対策 12億円】
 【肥料・燃油高騰対応緊急実証事業 11億円】

○ 飼料価格高騰に対応した飼料供給体制の強化

配合飼料価格安定制度における異常補てん財源の積み増しや、国産粗飼料供給体制の強化などを実施。



国産粗飼料流通拠点

【配合飼料価格安定対策事業 110億円】
 【国産粗飼料増産対策事業 24億円】
 【地域資源活用型エコフィード増産推進事業 3億円】 など

○ 未利用木質資源の利用と木材産業の体質強化

未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして利用するための体制の整備や、木材産業の経営体質の強化を図るための施設整備などを推進。



木質ペレット・ボイラー

【森林・林業・木材産業づくり交付金 127億円の内数】
 【木質資源利用ニュービジネス創出事業 6億円の内数】
 【木材産業の構造改革を推進する事業 3億円の内数】

○ 燃油高騰緊急追加対策の拡充

国産水産物の安定供給のため、燃油対策を拡充・強化して、一段と高騰した燃油価格の下でも操業できる漁業形態への転換を推進。



発光ダイオード式集魚灯

【水産業燃油高騰緊急対策事業 220億円】
 【強い水産業づくり交付金 82億円の内数】 など

○ 燃油価格の高騰等を踏まえた漁業経営体質の強化

経営改善の取組への支援や異業種の持つノウハウや低コスト技術を活用し、効率的かつ安定的な漁業経営体を育成。



【漁業経営安定対策事業 51億円】
 【漁業担い手確保・育成対策事業のうち先駆的ビジネス連携支援事業 3億円】 など

技術の開発など

○ 原油等価格高騰に対応するための技術の開発

省エネ型の農業・漁ろう機器の開発、省資源型農業技術の確立、日本型家畜飼養技術の開発などを実施。



穀物遠赤外線乾燥機

【地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発 3億円】
 【漁船等省エネルギー・安全推進事業 9億円】 など

○ バイオマスの利活用の推進

化石燃料を代替するバイオ燃料や、食品残さを活用した飼料、家畜排せつ物由来のたい肥など、バイオマスの利活用を推進。



バイオエタノール製造施設

【地域バイオマス利活用交付金 126億円】
 【ソフトセルロース利活用技術確立事業 38億円】 など

○ 農村地域への小水力発電施設の導入

農業水利施設を利用した小水力発電施設の整備により、土地改良施設の維持管理費や、化石燃料由来エネルギーへの依存を低減。



小水力発電施設

【地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等(公共) 10億円】

平成20年度における追加対策

○ 省エネ技術・施肥低減体系緊急導入促進事業

燃油消費量を2割以上低減した農業者グループや、施肥低減を積極的に進めようとする農業者グループに対し、省エネ栽培に効果のある被覆資材の導入や、緊急的な土壌診断による施肥設計の見直しの取組を支援。

【(独)農畜産業振興機構及び(財)中央果実生産出荷安定基金協会 8億円】
 【未来志向型技術革新対策事業(ソフト事業) 6億円の内数】
 【農業生産地球温暖化総合対策事業 9億円の内数】

○ 畜産・酪農追加緊急対策

平成20年度畜産・酪農対策の決定(20年2月)後も配合飼料価格がさらに上昇していることから、6月に追加緊急対策を決定し、配合飼料価格安定制度の安定運用に必要な措置を講じるとともに、
 ・加工原料乳生産者補給金単価等の引き上げ
 ・畜種ごとの経営安定対策の充実・強化等を実施。

【畜産・酪農追加緊急対策 738億円】

○ 燃油高騰水産業緊急対策

燃油費増加分に着目した省燃油操業実証事業の導入、省エネ機器等の導入支援、省エネ操業の支援、休漁・減船等支援対策、国際減船対策、流通の多様化を通じた漁業者の手取りの確保を実施。

【省燃油操業実証事業 80億円】 【休漁・減船等支援 65億円】
 【無利子融資 融資枠200億円】 【水産物の買取 買取額400億円】